

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

共英製鋼株式会社（証券コード:5440）

【新規】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 小形棒鋼で国内最大のシェアを有する普通鋼電炉メーカーで、日本製鉄の持分法適用関連会社（19年3月31日現在議決権所有割合26.7%）。海外では、94年にベトナム南部に進出し、その後北部でも事業基盤を拡充している。また、16年には3度目となる北米への進出を果たしたほか、20年3月にはカナダAltaSteel社を買収した。環境リサイクル事業では電炉稼働時のアーク熱による溶解のほか、ガス化溶融炉などの活用により多様な廃棄物の処理を手掛けている。
- (2) 国内鉄鋼事業で高いコスト競争力を有している。また、海外事業の成長や環境リサイクル事業の安定した利益貢献が業績を底上げしている。国内のメタルスプレッド（製品価格と原料価格の差）の状況に業績は左右されるが、事業環境が厳しい局面でもこうした強みを背景に一定の利益水準を確保している。今後も長期契約における販売価格の改善や海外事業の拡大により、業績は底堅く推移するとみられる。海外での投資などで有利子負債は増加傾向にあったが、財務内容は良好な水準を維持しており、当社の信用力を支えている。以上を踏まえ、長期発行体格付をA-、見通しを安定的とした。
- (3) 海外での事業拡大を積極的に行っており、海外鉄鋼事業の売上構成比率は高まる方向にある。一方、ベトナム北部の激しい競争などを要因として利益貢献度は国内鉄鋼事業と比べ低い水準にとどまっている。当社は海外鉄鋼事業の業績向上に向けて、ベトナム北部における子会社の一体運営、高付加価値品種の拡販、コスト競争力の強化などを進めていく方針である。これらの取り組みによって利益水準を引き上げていくか注目していく。
- (4) 20/3期経常利益は180億円（前期比約2.1倍）と大幅な増益となる計画である。鉄スクラップ価格の低下に対して国内鋼材市況の下落幅が限定的であり、メタルスプレッドが拡大する見通しである。21/3期以降も業績は底堅く推移するとJCRはみている。従前と比べ普通鋼電炉メーカーの集約が進みつつあるほか、メーカー間で過度な販売競争を避ける動きが出ていることが、メタルスプレッドの安定化に寄与する見込みである。小形棒鋼の需給バランスが今後大きく崩れる可能性は低いと考えられるが、新型コロナウイルスの感染拡大による需要への影響について注意を払っていく。
- (5) 20/3期第3四半期末の自己資本比率は57.4%と19/3期末の54.8%からやや改善した。17/3期以降は海外における事業投資や運転資金負担の高まりに伴い有利子負債が増加してきたが、20/3期は原料の値下がりを受けて運転資金負担が軽減され、有利子負債の増加が一巡している。一方、20年3月にはカナダにおける事業買収費用（約157億円）が発生した。また、国内外の事業基盤強化などを目的とした投資が計画されており、有利子負債は再び増加に向かうと考えられる。ただ、利益の蓄積に伴って自己資本の厚みが増すと想定され、現状程度の財務構成は維持可能とみられる。

（担当）水川 雅義・近藤 昭啓

■ 格付対象

発行体：共英製鋼株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年3月17日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：水川 雅義
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「鉄鋼」(2012年3月26日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 共英製鋼株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル